



かにえ・のりちか 国際関係論、地球システムガバナンス。著書に「SDGs（持続可能な開発目標）」など。51歳。

SDGs（持続可能な開発目標）が2015年に国連で採択されから6年がたった。30年に迫る目標達成の期限まであと9年。達成にはさまざまな変革が必要で、数多くの困難があると言われたSDGsだが、コロナ禍で、さらに多くの目標について達成への距離が遠のいている。

DGs達成に向けた社会制度や仕組みを再構築する動きが、SDGs達成に向けた変革への好機となる、という機運が生まれてきたのも確かである。

とりわけこの春を境に、メディアがSDGsを取り上げることが非常に多くなってきた。特に地上波テレビがこぞって扱っているのは特徴的である。若者のテレビ離れが語られるものの、いまだに影響力は多大である。この機に、さらに認知度を高めたいところだ。

ただ、認知度の向上はあくまで入他方、コロナ禍で崩壊した社会制度や仕組みを再構築する動きが、SDGs達成に向けた変革への好機となる、という機運が生まれてきたのも確かである。

まずは政府がSDGsに基づき、持続可能な社会を構築するため的具体的な目標を掲げることである。私が委員を務める政府のSDGs円卓

会議でも、以前から目標設定を求める意見があったが、ここにきてその声がひときわ大きくなってきた。

声が多く聞かれることは注目に値する。大きな目標が存在することで、達成するためには「いつ」「どのように」ということをを行うべきか、そして、目標と現状のギャップを埋めるには

具体的な目標を具体的なターゲットとして示すものである。

加えて、毎年の行動計画にも具体的なターゲットとその進捗管理が重要だ。政府が毎年発表しているSDGs達成への行動計画（アクションプラン）は、優先課題として「ビジネスとイノベーションを通じた成長戦略」や「SDGsを原動力とした

きビジョンを具体的なターゲットとして示すものである。

きビジョンを具体的なターゲットと

して示すものである。

きビジョンを具体的なターゲットと進捗管理すれば、どこまでSDGsの達成に近づいたか確認できるし、さまざまなステークホルダー（利害関係者）や自治体の動きも加速するだろう。ドイツなどでは既にこうした目標が設定されている。地方都市

が先陣を切るのも歓迎だ。

さらに政策を進めるには法的枠組

の達成に近づいたか確認できるし、

い。まさにピンチに陥った経験を前

向きなエネルギーに変換し、発展の

チャンスとしたのである。児童労働

が発覚して大きな批判を受けたこと

が、持続可能な商品づくりのきっかけになった会社や、廃棄物の野焼きで悲惨な状況に陥った自治体がSDGs未来都市としての再生の道を歩んでいることは、その好例だ。

日本政府は今年7月、国連でSDGsの進捗報告を行う予定である。

報告内容の取りまとめが進んでいる

が、ステークホルダーから多く出

くるのは、更なる進捗を見通した提

言である。政府には、SDGsや50

年の脱炭素社会実現を国際的にリ

ドする意気を見せてほしい。

迎えた新年度は、あらゆるステー

クホルダーにとってコロナ禍を変革

の機会に変えることができるか、分

岐点の1年になる。

具体的目標掲げ変革の推進を

「何をすべきか」がおのずと浮かび上がってくる。そうなれば、経営マネジメントのサイクルにのせることができる、というのである。逆に言える、目標がないと経済界を本格的に動かすのは難しい。

まずは政府がSDGsに基づき、SDGs達成に向けた変革への好機となる、という機運が生まれてきたのも確かである。

日本政府は今年7月、国連でSDGsの進捗報告を行う予定である。報告内容の取りまとめが進んでいるが、ステークホルダーから多く出

くるのは、更なる進捗を見通した提言である。政府には、SDGsや50年の脱炭素社会実現を国際的にリードする意気を見せてほしい。

迎えた新年度は、あらゆるステー

クホルダーにとってコロナ禍を変革

の機会に変えることができるか、分

岐点の1年になる。